

2024 年 9 月 30 日

cars 株式会社との「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約締結について
～持続可能な地域社会の実現に向けてお客さまのサステナビリティ経営を支援～

南都銀行（頭取 橋本 隆史）は、2024 年 9 月 30 日に cars 株式会社（以下、同社）と
自行組成の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせ
いたします。

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」は、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に与え
るポジティブならびにネガティブな影響を特定し、ネガティブな効果を緩和しながらポジティブな
効果を増大させるお客さまの取組を支援するご融資です。

同社は、ポジティブ・インパクトの拡大を目指す領域のテーマに「従業員の技能向上への取組」、
「cars MANAGER のサービス提供による自動車整備業界の業務効率化と付加価値向上への取組」を、
ネガティブ・インパクトを低減する領域のテーマに「労災事故防止への取組」を、ポジティブ・イ
ンパクトの拡大を目指す領域とネガティブ・インパクトを低減する領域の両方に関連する領域のテ
ーマに「従業員の働きがい向上に向けた取組」、「ダイバーシティへの取組」、「cars MARKET のサー
ビス提供による中古車売買の効率化と環境負荷低減への取組」を特定し、それぞれに目標と K P I
を設定しました。当行は、定期的に達成状況や管理状況を確認し、対話やフォローアップを通じて
サステナビリティ経営の実現をサポートします。

なお、本件及び本制度のフレームワークが国連環境計画金融イニシアティブ（U N E P F I）
の提唱する「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合していることについて、株式会社日本格付
研究所により第三者意見を取得しています。

当行グループは本商品を通じて地域全体での S D G s 達成に向けた取組をリードしていくこと
で、持続可能な地域の成長・発展に貢献してまいります。

【本件の概要】

契約日		2024 年 9 月 30 日
契約先	住所	奈良県奈良市橋本町 3-1
	企業名	cars 株式会社
	代表者	代表取締役 藤堂 高明
	設立年月日	1960 年 7 月 1 日
	資本金	49 百万円
融資金額		4 億円
資金使途		運転資金

【本件に関するお問合せ先】

法人ソリューション部
経営企画部（広報担当）

だんじょう
檀上
こうむら
・濱口
甲村

TEL 0742-27-1558
TEL 0742-27-1599

ポジティブインパクトファイナンス評価書

評価対象企業：cars株式会社

2024年9月30日
株式会社南都銀行

1. 借入金の概要	2
2. 事業概要	2
企業理念	4
業務内容	5
carsによる自動車アフターマーケットの課題解決への取組	10
環境、社会、経済への取組	12
サステナビリティへの取組	14
3. 包括的分析	15
UNEP FIの定めたインパクト評価ツールにより確認したインパクト一覧	15
carsの個別要因を加味したインパクトの特定	16
インパクトに係る戦略的意図やコミットメント	18
4. KPIの決定	19
ポジティブインパクトとネガティブインパクトの内容	21
5. インパクトの種類、SDGs、貢献分類、影響を及ぼす範囲	29
6. サステナビリティ経営体制（推進体制、管理体制、実績）	33
7. 南都銀行によるモニタリングの頻度と方法	33

株式会社南都銀行は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が公表しているポジティブインパクトファイナンス原則に則り、cars株式会社（以下、cars）の包括的なインパクト分析を行った。

株式会社南都銀行は、本評価書で特定されたポジティブインパクトの向上とネガティブインパクトの低減に向けた取組を支援するため、carsに対し、ポジティブインパクトファイナンスを実施する。

1. 借入金の概要

借入人の名称	cars株式会社
借入金の金額	400,000,000円
借入金の資金使途	運転資金
モニタリング期間	3年

2. 事業概要

企業名	cars株式会社
本社所在地	東京本社 : 東京都渋谷区渋谷2-24-12WeWork渋谷スクランブルスクエア 奈良本社 : 奈良県奈良市橋本町3-1 cars事務センター : 天理市川原城町313-1
従業員数	165名(2024年6月現在 パート・アルバイト・休職者含む)
売上高	21億円（2024年6月期）
資本金	49,738,000円（2024年6月現在）
主たる事業内容	中古車小売業、自動車整備業、損害保険代理業、経営コンサルタント業、情報処理・提供サービス業（グローバルカーライフデックサービス） 他
事業所	➤ 中古車買取・販売店 4店舗 ➤ 車検・自動車整備店 4店舗 ➤ 钣金塗装店 1店舗



Enjoy! Smart Car Life.

主要沿革	1960年07月	奈良県天理市にて天理興業株式会社（現cars株式会社）設立
	2007年08月	藤堂高明氏が代表取締役就任
	2015年07月	株式会社ファーストグループに商号変更
	2018年03月	株式会社ファーストグループ東京本社を渋谷に設置
	2019年01月	第二創業宣言。cars MANAGERの開発、販売を主力事業に位置付け
	2021年01月	cars MANAGERをリリース 東京本社にてISO27001を取得
	2022年02月	シリーズA総額16億円の調達を実施
	2022年07月	cars株式会社に商号変更
	2022年10月	「cars MANAGER」がグッドデザイン賞を受賞
		 GOOD DESIGN AWARD 2022
	2023年08月	プレシリーズB総額15億円の調達を実施

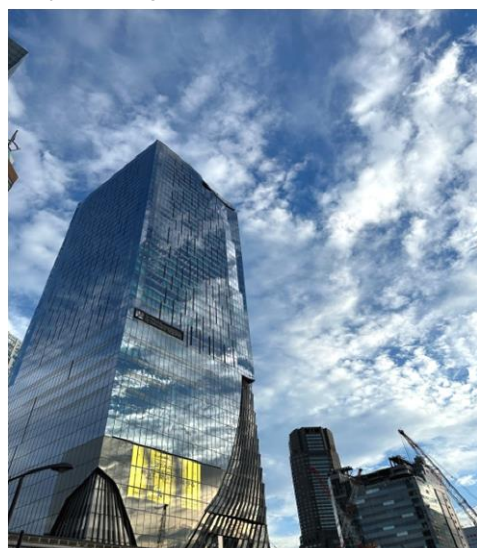
（代表取締役）



（東京本社 社内イメージ）



（東京本社）



（出所：cars提供資料）

■ 企業理念

『Enjoy! Smart Car Life』



存在意義、使命

カーライフ革命で人々に喜びと感動を

目指す姿

グローバルNO.1の
カーライフテックカンパニーへ

Mission

Vision

行動指針

1. 顧客体験を楽しもう！
2. プロフェッショナルを楽しもう！
3. スマートカーライフを楽しもう！

Value

情報セキュリティ基本方針

cars株式会社（以下、当社）は、「cars(カーズ)」というサービスで、世界中の人々のカーライフをエンジョイ＆スマートにするため、「カーライフ」×「テクノロジー」による グローバルカーライフテックサービスを提供しています。

当社は、お客様や社会からの信頼に応える持続可能な企業を目指すため、当社の情報資産やお客様からお預かりした情報資産を事故・災害・犯罪などの脅威から守るべく、以下の方針に基づき全社で情報セキュリティに取り組みます。

1.経営者の責任

当社は、経営者主導で組織的かつ継続的に情報セキュリティの改善・向上に努めます。

2.社内体制の整備

当社は、情報セキュリティの維持及び改善のために組織を設置し、情報セキュリティ対策を社内の正式な規則として定めます。

3.従業員の取組み

当社の従業員は、情報セキュリティのために必要とされる知識、技術を習得し、情報セキュリティへの取り組みを確かなものにしていきます。

4.法令及び契約上の要求事項の遵守

当社は、情報セキュリティに関わる法令、規制、規範、契約上の義務を遵守するとともに、お客様の期待に応えます。

5.違反及び事故への対応

当社は、情報セキュリティに関わる法令違反、契約違反及び事故が発生した場合には適切に対処し、再発防止に努めます。

■ 業務内容

carsは中古車買取・販売、車検、整備、钣金、保険販売等実店舗の運営と、自動車アフターマーケット（整備工場、車検等）のDX化を推進するクラウド顧客管理システムやカーライフサービスの業者間マッチング可能なプラットフォームの開発、販売を行う。

中古車買取・販売は東京都、大阪府、奈良県で4店舗、自動車整備については大阪府、奈良県にて4店舗、その他钣金塗装店を1店舗運営している。中古車販売店と自動車整備工場を併設している店舗が主体であり、整備依頼の顧客から中古車査定・買取依頼を受けることも多い。

2019年には自動車アフターマーケットにおける自社のノウハウを活かし、自動車アフターマーケットの課題解決に取り組むことで、自動車業界の発展、「カーライフ革命」につなげるべく、第二創業宣言を行い、DX化事業に本格参入した。

現在、carsが提供するサービス並びにビジネスモデルは以下の通りである。

➤ サービス概要

サービス名	取引形態	サービス内容
cars MANAGER	BtoB	【DX化により自動車業界全体の経営をサポート】 - AIを活用し、収集解析した人とクルマのカーライフデータを「経営支援」「集客支援」「複業支援」に利活用 - 持続的に成長するカーライフバリューチェーンで「利益増」「顧客増」「効率増」を実現する
cars GROWTH	BtoB	【小売店による顧客への自動車アフターサービスの提供】 - 顧客のカーライフニーズをサポートすることで、顧客との関係強化と収益機会拡大が可能 - 自動車アフター市場に参入することで将来の収益機会探索につながる
cars MARKET	BtoB BtoC CtoC	【オンライン上で車両の売買ができるプラットフォーム】 - 車両に乗りながら出品できる初めてのプロマーケット。消費者のニーズにあう車の選択肢が広がる - 乗りながら車を出品できることで、売買対象車両の飛躍的な増加が見込まれる - cars MANAGER導入の自動車整備業者から車の出品・購入希望データが集まる仕組みを構築 - 在庫や営業人員を抱えず販売することで固定費削減が可能
cars SERVICE	BtoC	【BtoC向けサービスの総称】 具体的なサービスは以下の通り
cars AI査定		自動車業界のビッグデータにより30秒でマイカーの相場を査定
cars LOAN		オンラインで24時間いつでもカーローンの申込が可能
cars CARE		優良ストアで車検・修理・パーツ取付、オイル交換、保険手続等が可能
cars PARTS		カーナビ、オイル、バッテリー、タイヤ等をオンラインで購入可能
cars MEMBER		メンバー登録することで、マイページにて車のメンテ状況の管理やAI査定、マイカー購入・売却、整備・修理等の予約が可能
cars WASH		いつでもどこでも「リーズナブル」、「サイズフリー」、「水なし手洗い」、「エコロジー」なスマート洗車が可能

①cars MANAGER

cars MANAGERとは自動車業界のAI社員による顧客のカーライフに寄り添った共感マーケティングオートメーション※で、顧客が利用する業務ソフトのデータと連携し、利益増・顧客増・効率増を実現する。

※収益向上を目的としてマーケティング活動を自動化するツールの総称を指す



(出所：cars提供資料)

D X化により自動車（整備）業界の経営をサポート

○経営支援

- 経営目標の管理から顧客・車両情報の集積を強力にサポート（目標設定 (AI指標・カスタマイズ指標 他)、予実管理 (KPI進捗・売上粗利・台粗利 他)、各種分析(法人、個人・顧客ランク・RFM 他)、顧客満足度把握・改善、スマートツールによる情報収集・活用 等)

○集客支援

- 顧客接点毎のカーライフに最適なタイミングでマーケティングオートメーション（集客リスト自動生成 (車販・整備・钣金・保険 他)、新規とリピート顧客の自動分類、オムニチャネル配信可能、顧客から予約可能なスマート予約機能 等)

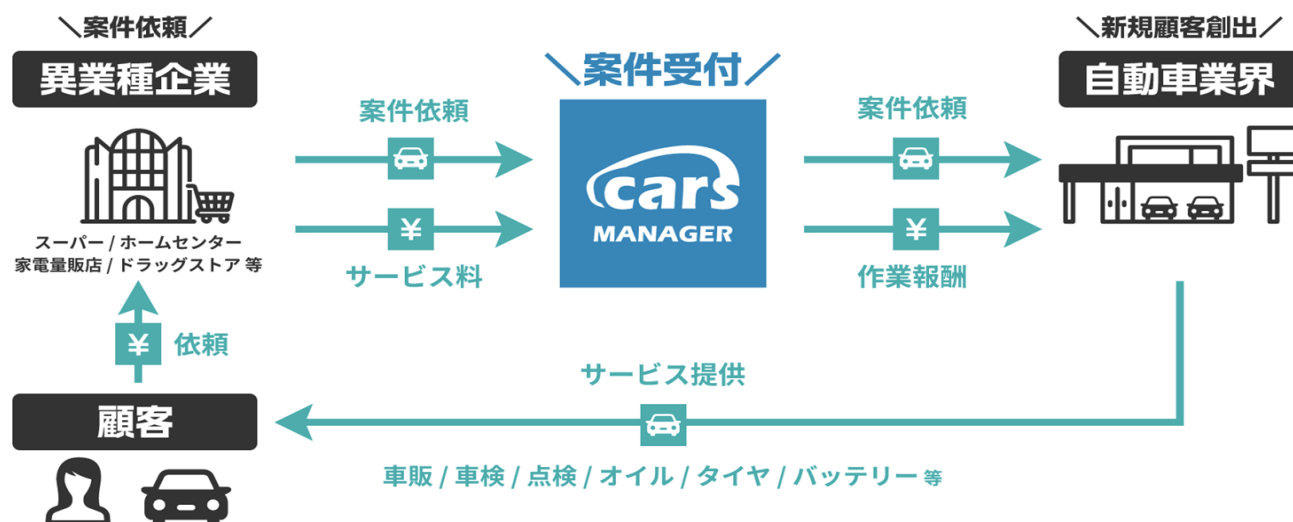
○複業支援

- 優良車両売買のマーケットプレイスや異業種企業との提携シナジーによる機会創出送客で飛躍的収益増を実現（異業種企業からの新規顧客送客、AI査定による車両相場算出、車両の共有在庫化による車販促進、優良車両売買のマーケットプレイス 等)

②cars GROWTH

cars GROWTHとは顧客基盤・従業員・社用車の新たなスマートカーライフ事業提携サービスで、利益増・顧客増・効率増を実現する。

cars GROWTHのビジネススキーム



(出所：cars提供資料)

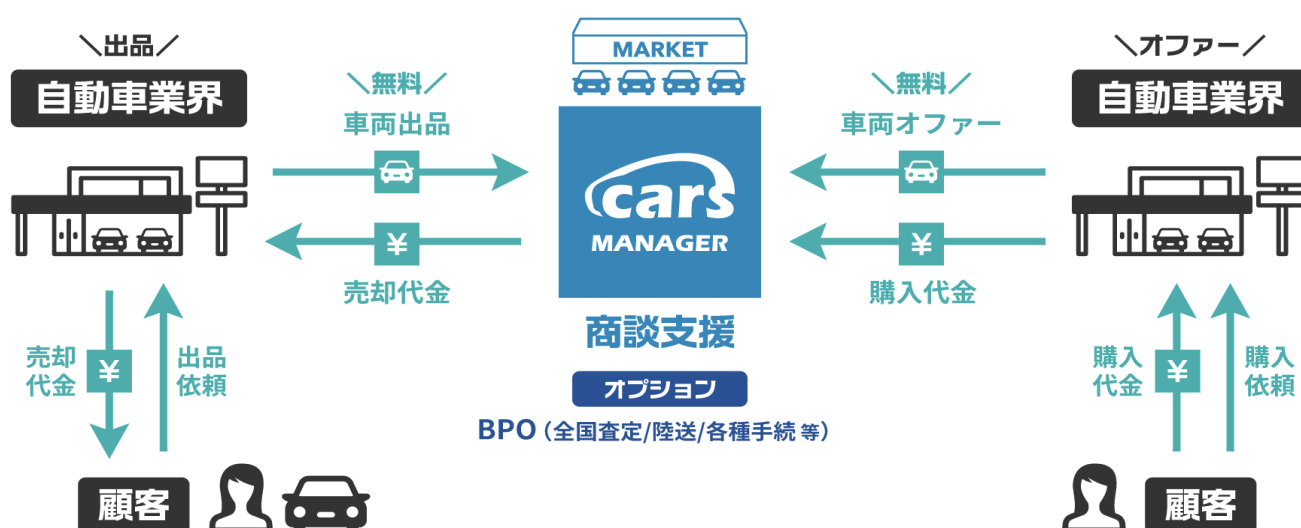
自動車業界との事業提携シナジーによる機会創出

- 導入企業は顧客に対して自動車アフターサービスを提供することで事業領域が拡大
- 導入企業の従業員に対する福利厚生・満足度向上
- 社用車の車両管理の最適化、メンテ管理負担の軽減

③cars MARKET

cars MARKETとは顧客が利用中のライド車と共有在庫を取引できる革新的なマーケットプレイスで利益増・顧客増・効率増に貢献する。

cars MARKETのビジネススキーム



(出所：cars提供資料)

欲しいマイカーにスマートに乗換

- ・ 車両に乗りながら出品できるプロマーケット
- ・ オークションの成約率は60～70%程度と言われており、無駄な出品手続きを削減
- ・ cars MANAGER導入業者から車両データが集まる仕組みを構築
- ・ 中古車販売店が現在行っている「展示場に車（在庫）を並べて販売」する方法を見直すことで、在庫負担を減らすことが可能
- ・ ライド車の販売と組み合わせることで販売の効率化と自動車鮮度の向上（乗らないまま在庫として展示される無駄な期間を削減）が可能
- ・ 営業人員を抱えず販売することで固定費削減が可能

④cars SERVICE

cars SERVICEとはcarsが提供するBtoC向けサービスの総称。 cars SERVICEの利用で車の売買からメンテナンス、カー用品購入までトータルでサービスを受けることができ、 cars SERVICEの提供により、消費者のモビリティやカーライフに関する利便性の向上が期待できる。今後はシェアリングや自動運転技術を活用したサービスの提供も計画中である。

cars SERVICEの内容

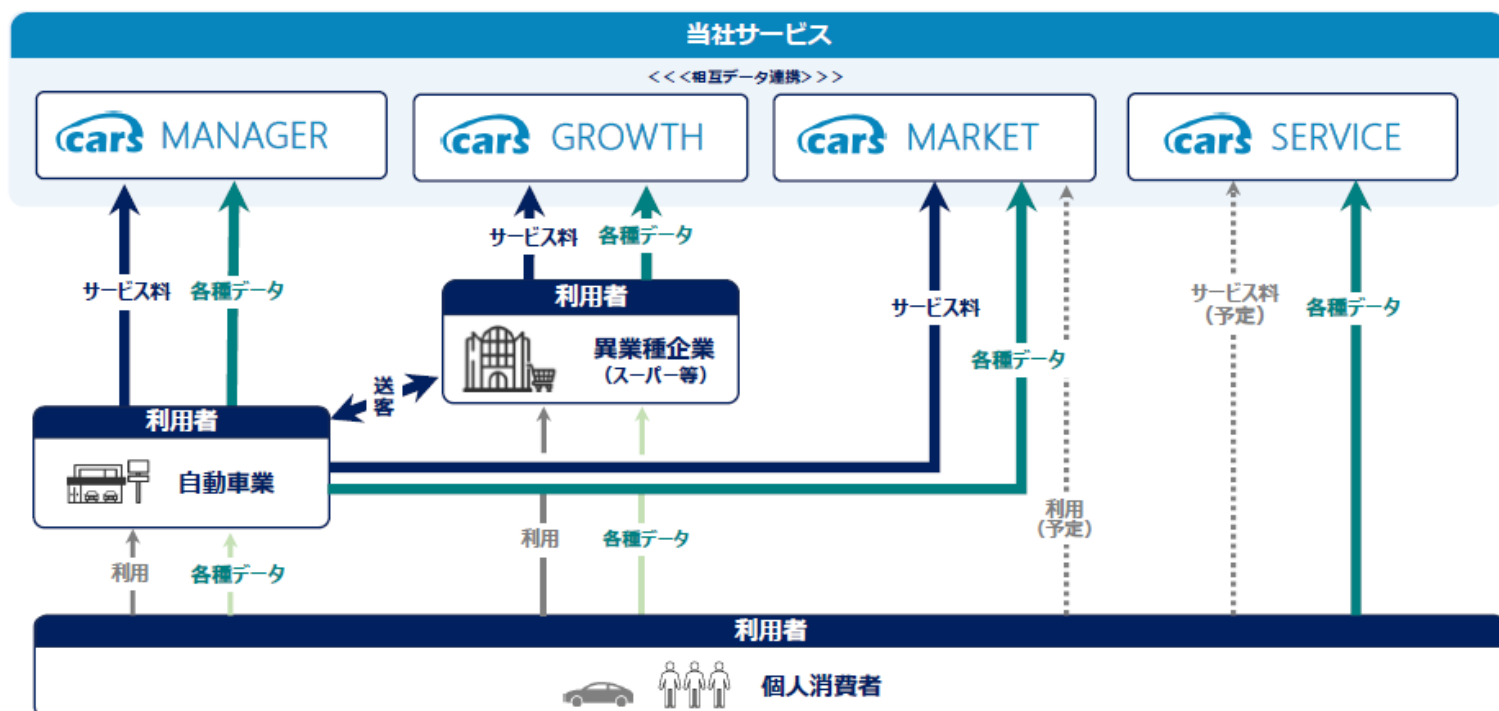


cars SERVICEの目指すサービス内容(現時点でリリース未了サービス含む)（出所：cars提供資料）

cars MEMBERへの登録でワンストップカーライフの享受が可能

- ・ cars AI査定：自動車業界のビッグデータにより30秒でマイカーの相場を査定
- ・ cars LOAN：オンラインで24時間いつでもカーローンの申込が可能
- ・ cars CARE：優良ストアで車検・修理・パーツ取付、オイル交換、保険手続等が可能
- ・ cars PARTS：カーナビ、オイル、バッテリー、タイヤ等をオンラインで購入
- ・ cars MEMBER：メンバー登録することで、マイページにて車のメンテ状況の管理やA I 査定、マイカー購入、売却、整備・修理等の予約が可能
- ・ cars WASH：いつでもどこでも「リーズナブル」、「サイズフリー」、「水なし手洗い」、「エコロジー」なスマート洗車が可能

➤ carsのビジネスモデル



(出所：cars提供資料)

自動車業界をターゲットにしたcars MANAGERから始まり、異業種、個人消費者向けへとサービスを横展開している。cars MANAGER利用者の増加に伴い、各種データも蓄積されるため、データを活用したcars MARKETプラットフォームの拡大、送客サービスの拡大、異業種との連携など様々な効果が期待できる。

carsはこれまでの車の販売を起点とした商品・サービスの提供から車の利用を起点とした商品・サービスの提供、即ち「商品中心主義」から「顧客中心主義」へのパラダイムシフトを目指している。

carsが目指すパラダイムシフト「カーライフ革命」

商品中心主義

から

顧客中心主義へ



KPI：売上・台数・ノルマ
主なプレーヤー
トヨタ、日産、ホンダ、メルセデス...



KPI：カスタマーサクセス
主なプレーヤー
スーパー、ドラッグ、ホームセンター

(出所：cars提供資料)

■ carsによる自動車アフターマーケットの課題解決への取組

carsでは、DX化事業を通じて、自動車アフターマーケットの課題解決に取り組んでいる。内容については以下の通りである。

<中古車販売業>

- 中古車の販売台数は、人口減少や若者の車離れ、半導体不足からの新車減産による品不足の影響もあり、近年減少傾向にある。一方、販売金額は帝国データバンク調べによると2022年の市場規模が前年度に比べ0.3%増の3兆8,948億円となり過去最高を更新した。これは新車の品不足により中古車の販売価格が上昇した影響が大きい。昨今、頻発している不正事案により、業界全体に対し不信感が増すことも予想され、顧客が安心して購入できる環境整備が重要であり、具体的には車両品質評価の見える化、中古車販売士認定取得など販売員の教育強化、中古車価格・相場情報の開示等が考えられる。

carsでは中古車販売業界の課題を以下と考え、業界の課題に対するソリューションとしてcars MARKETを提案する。

➤ carsが考える中古車販売業の課題

対象	現状	課題
中古車価格	- 車種、色、車両のコンディションがまちまちで価格水準が分かりにくい - 業者と消費者間の情報量の格差が激しい	- 一般顧客にもわかる価格水準提示 - 車のコンディション（年式、走行距離、修理履歴、事故歴等）の見える化
中古車販売業者	- 強引な販売をする業者が存在 - 不良品を売りトラブルになるケース - 情報の非対象性（売り手優位） - 展示場に商品（在庫）を並べ販売	- 売買価格相場の見える化 - 顧客が安心できる販売方法の確立 - 無在庫販売の検討

cars MARKETを活用した 業界の課題に対するソリューション

・一般利用者の利便性向上への貢献（ニーズにあった車種選択と価格メリットの享受）

cars MARKETは、車に乗りながら売却に向けて出品（情報登録）できる新たな自動車取引市場である。同サービスは一般利用者（売り手・買い手）にとって下記のメリットがある。

- ① 乗りながら出品できることで売却直前まで乗りながら価格の見極めができること
 - ② AI査定で売買相場を確認できること
 - ③ オークション市場を通さず、中古車買取店・販売店も通さないことから中間マージンを削減できること
 - ④ 買取店・販売店に来店せず、申込や売買をすることが出来ること
 - ⑤ 現物だけでなくライド車を含めた登録情報ベースで車が選べ、自分のニーズに合った車種購入の機会が広がること
 - ⑥ carsが間に入ることで整備や書類手続きを任すことができること
- またcars MANAGER導入業者は、中古車売買プラットフォームを活用することで収益機会の拡大につながる。

<自動車整備業>

- 自動車整備業における整備事業場数は、（一社）日本自動車整備振興会連合会によれば、2022年度で91,711事業場となっており、ここ5年間はほぼ横ばいで推移している。一方、売上高は2022年度に5兆7,388億円と前年比で微増しているが、業態別では専・兼業者より数の少ないディーラーが47.6%と全体のほぼ半分を占めている。2022年度の整備要員1人当り年間整備売上高は、ディーラーの23,180千円に対し、専・兼業者は10,514千円と業態間格差が大きい。整備要員の平均年齢もディーラーで36.8歳、専・兼業者で51.2歳と専・兼業で高齢化が進んでいる。1事業場当りの整備要員数は全事業場平均で4.4人と小規模事業場が多い。

carsでは自動車整備業界の課題を以下と考え、業界の課題に対するソリューションとしてcars MANAGERを提案する。

➤ carsが考える自動車整備業の課題

対象	現状	課題
自動車整備業者	- 小規模事業者が多い - DX化の流れ - 専業兼業者で高齢化と人手不足 - 自動車整備修理拠点として不可欠	- 小規模業者でも提供可能なサービス拡充（付加価値向上） - DXによる専業兼業者の生産性向上 - 処遇改善による人材確保、人材育成 - 持続可能な整備工場モデルの確立

cars MANAGERを活用した 業界の課題に対するソリューション

・業務効率化と生産性向上

自動車整備業界では経営の効率化やDX化が遅れ、事業領域も車両のメンテナンスにとどまり収益機会を逃してきた事業者も多い。これまで紙ベースの車検顧客資料に基づき車検案内を電話で行ってきたやり方を、「cars MANAGER」を導入することで、顧客ターゲットリストを自動生成し、メールやLINE、電話等を使い分け、車検以外のサービスもあわせてセールスするやり方に変えることが可能となる。顧客管理業務や営業を飛躍的に効率化できるとともに、収益機会を逃さないことで、収益増効果が期待できる。またクラウド管理によりペーパーレス化を進め、効率化により従業員の時間外労働削減への寄与も見込まれる。

・「複業」による収益増加

carsが提携している異業種企業から車検、修理、メンテナンスサービスを受注したり、自社ではできないサービスを他社に取次することで収益機会を拡大することができる。また、cars MARKET（自動車売買プラットフォーム）を活用することで、中古車売買へ事業領域を拡大することも可能となる。具体的には、車両の小売相場を①「AI査定」で確認することができ、②マーケットに出品された車両の購入、③中古車やライド車※の売却などにより、収益増が期待できる。

※ライド車：新車や中古車に加えて、cars独自の新しいジャンルで、個人や法人などで所有している現在利用中の車のこと。

＜小売業＞

- ホームセンターやスーパー等は、車で来店客も多く、広い駐車場を抱え、顧客との接触頻度も高い。一方、車のメンテナンス事業（整備や修理、車検）は、整備士や整備工場等の体制を構築する必要があり、車の販売事業も同様にメンテナンス体制を構築することが必要で、参入ハードルがある。

carsでは自動車整備業界の課題を以下と考え、業界の課題に対するソリューションとしてcars GROWTHを提案する。

➤ carsが考える小売業の課題

対象	現状	課題
大手小売店	・ 車で来店客が多いが、自動車整備等のサービス提供が難しい	・ 顧客と接点の多い大手小売業者によるカーライフサービスの提供拡大

cars GROWTHを活用した
業界の課題に対するソリューション

・ 導入企業は顧客へ自動車アフターサービスを提供することで事業領域拡大

- ① 顧客のカーライフニーズをサポートすることで、顧客との関係強化と収益機会拡大が可能
- ② 導入企業の従業員に対する福利厚生面のサポートと収益機会拡大が可能
- ③ 自動車アフター市場に参入することで将来の収益機会の探索につながる

■ 環境、社会、経済への取組

carsは事業を通じて環境・社会活動等に積極的に取り組んでいる。いずれも地域社会や地域住民の課題やニーズを捉えたものである。

環境への取組

➤ CO₂排出量削減への取組

carsでは、CO₂排出量の削減に向け以下に取り組んでいる。

①照明のLED化

段階的に店舗で利用している照明はLEDに切り替えしており、钣金店舗では100%切替済

②cars MARKETの普及による環境負荷軽減

cars MARKETの普及により、これまで流通の主体であったオートオークション会場に現物（車）を集めて業者間で取引する形態からオンライン上での車両売買に変革することが可能となり、オークション会場への陸送に伴うCO₂排出量を削減できる。

③リモートワークの促進

carsでは、東京本社において、リモートワークを実施している。常時約40名の従業員が勤務しており、これらの取組により従業員の通勤抑制につながり、CO₂排出抑制の効果が期待できる。

➤ cars WASHのサービスリリース

carsはいつでもどこでもおトクにキレイなスマート洗車「cars WASH」をサービスリリース。初回限定トライアルと東京都の一部地域からスタートして順次エリア拡大を予定。

cars WASHは「キレイに美しく」、「いつでもどこでも」、「リーズナブル」、「サイズフリー」、「水なし手洗い」、「エコロジー」なスマート洗車を提供しており、①水道も電気も利用しない洗車サービスであり、電気使用量の削減によるCO₂排出量の削減につながることで、②使用する洗剤はほぼ自然分解されるため、車両洗浄に水は使用せず、汚水排出が抑制できることから、環境に配慮したサービスと言える。



地球に優しい水なし手洗い

- ✓ 水道も電気も利用しない
- ✓ 汚水など環境を汚さない
- ✓ 洗剤はほぼ自然分解される

(出所：cars提供資料)

社会への取組

➤ スマートモビリティ社会の構築推進

①異業種との提携によるサービス強化

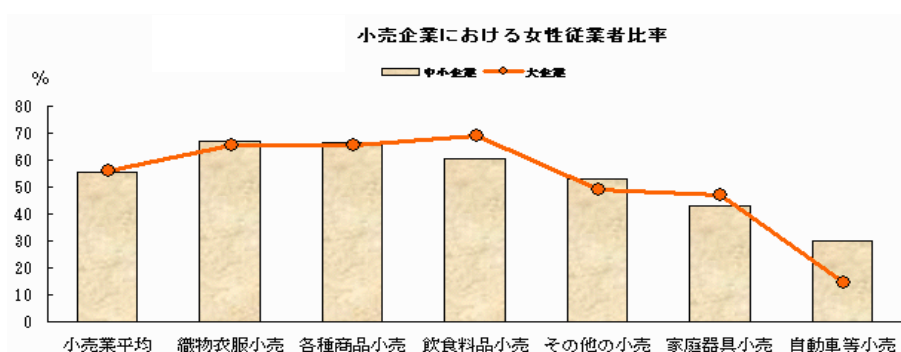
carsではcars MANAGERのサービス強化に向け、異業種企業との連携を開始しており、また、多くの企業との資本提携も行っている。関係企業とより強固に連携し、スマートモビリティ社会の共創を目指している。

②データの利活用による新サービスの提供

carsでは、自社サービスの利用者から車や顧客に関する様々なデータを収集することができる。こうしたデータを収集・蓄積し、解析することにより、「社会課題」の解決や「豊かなカーライフ」に向けた新サービスを創造し提供したいと考えており、将来的には「次世代のスマートモビリティ社会共創」の実現を目指している。

➤ 多様な人材の登用

carsでは、経験豊富な高齢者の継続雇用を促進しており、現在60歳以上の正社員が2名、その他契約社員が8名活躍している。また、外国人材も積極的に採用しており、整備部門に2名在籍している。その他、性別に捉われない採用も促進しており、同社は女性比率も約38%と自動車小売業界においては高い水準であり、多様な人材が活躍できる環境を構築していると言える。



(出所：経済産業省 商工業実態基本調査より)

経済への取組

➤ 自動車業界の不正撲滅ガバナンスDXサービス

昨今の自動車業界の不正事件が続き、抜本的な自動車業界のアップデートが求められている。carsでは、自動車業界の不正撲滅に向けて、cars MANAGERに追加アップデートにより、ガバナンスDXサービスをリリース。

自動車業界のガバナンスDXサービスを導入することで、全ての業務の「①デジタルデータ化＆一元管理」、「②常時可視化＆モニタリング」、「③効率化＆ドキュメント管理」等により、自動車業界の不正抑制及び不正撲滅につながる事が期待できる。

➤ 適切な情報管理

cars（東京本社）では、セキュリティ面でさらなる安心・安全なサービスを提供すべくISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の第三者認証基準である国際規格「ISO/IEC 27001」の第三者認証を取得している。今後もセキュリティ面の強化とシステムの改善に取り組むことで顧客満足度の向上に努める方針である。



IS 752417 ※東京本社

(出所：cars提供資料)

■ サステナビリティへの取組

➤ SDGs宣言

carsは、自動車業界の発展、「カーライフ革命」により持続的な社会の実現に貢献したいと考えており、地球規模の課題解決に向けて国連が掲げた国際目標、SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）に賛同し、事業活動を通じて、SDGs達成に向けた取り組みを継続して行っていくことを目的に、「SDGs行動宣言」を発表している。

行動宣言では、①ワーク・ライフ・バランス、②働きがいのある仕事、③持続可能な経営を掲げ、SDGsの実現に向け事業に取り組んでいく。

今般のポジティブインパクトファイナンスについても、SDGs行動宣言と共通したKPIを設定し、中長期的な企業価値向上を目指し、重要となっているサステナビリティに関する課題の解決に向け取り組んでいく方針。

2024年 8月15日

SDGs 行動宣言

cars 株式会社

わが社は、企業活動を通じて、社会課題の解決に取り組み、SDGs達成に貢献しています。

項目	関連するSDGsのゴール	SDGs達成に向けた取組
ワーク・ライフ・バランス	3 持続可能な開発目標 8 働きがいと経済成長 5 男女の平等	◆多様な個性と働き方を尊重したワーク・ライフ・バランスの実現 【主な取組み】 ・育児・介護休暇の取得推進 ・長時間労働の抑制
働きがいのある仕事	8 働きがいと経済成長 10 人や国の不平等の削減 4 質の高い雇用	◆従業員の働きがいと技能向上への取組みを推進 【主な取組み】 ・技術向上を目指した社員教育の推進及び資格取得支援 ・透明性の高い人事評価制度の確立
持続可能な経営	9 産業とインフラの高度化、持続可能な消費と生産 10 人や国の不平等の削減 11 持続可能な都市とコミュニティ	◆労働生産性向上に伴う持続可能な経営の追求 【主な取組み】 ・自社システム「cars MANAGER」の拡販や、AI、ChatGPTなどの最新技術を活用したサービス開始による業界のDX化支援

わが社は、国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」の趣旨に賛同し、事業活動を通じて、SDGs達成に向けた取り組みを継続していくことを宣言致します。

自社開発システム「cars MANAGER」・「cars MARKET」を通して、自動車業界のDX化による持続的成長を促しSDGsの達成に貢献して参ります。

3. 包括的分析

PIF原則およびモデル・フレームワークに基づき、株式会社南都銀行が所定のインパクト評価の手続きを実施した。

まず、UNEP FIの定めたインパクト評価ツールを用い、ポジティブ、ネガティブなインパクトエリア・トピックを判定したものが以下となる。

なお、carsの業種は、国際標準産業分類に基づき「4510 自動車販売業」「4520 自動車整備・修理業」「6622 保険代理店およびブローカーの活動」「7020 経営コンサルティング活動」「6399 他に該当しないその他の情報サービス活動」と特定した。

■ UNEP FIの定めたインパクト評価ツールにより確認したインパクト一覧

国際産業標準分類 (UNEP FIコード)		事業全体		自動車販売業		自動車整備・修理業		保険代理店およびブローカーの活動		経営コンサルティング活動		他に該当しないその他の情報サービス活動	
対象事業				4510		4520		6622		7020		6399	
				中古車小売業		自動車整備業		損害保険代理業		経営コンサルタント業		情報処理・提供サービス業	
インパクトエリア	インパクトトピック	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
人格と人の安全保障	紛争												
	現代奴隷												
	児童労働												
	データプライバシー												
	自然災害												
健康および安全性	－												
資源とサービスの 入手可能性、アクセ ス可能性、手ごろ さ、品質	水												
	食料												
	エネルギー												
	住居												
	健康と衛生												
	教育												
	移動手段												
	情報												
	コネクティビティ												
	文化と伝統												
生計	ファイナンス												
	雇用												
	賃金												
	社会的保護												
平等と正義	ジェンダー平等												
	民族・人種平等												
	年齢差別												
	その他の社会的弱者												
強固な制度・平和・安定	法の支配												
	市民的自由												
健全な経済	セクターの多様性												
	零細・中小企業の繁栄												
インフラ	－												
経済収束	－												
気候の安定性	－												
生物多様性と生態系	水域												
	大気												
	土壌												
	生物種												
	生息地												
サーキュラリティ	資源強度												
	廃棄物												

■ carsの個別要因を加味したインパクトの特定

「データプライバシー」：情報処理・提供サービス業においてネガティブインパクトが抽出されているが、carsでは、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の第三者認証基準である国際規格「ISO/IEC 27001」の第三者認証を取得するなど、適切なデータ保護、データプライバシーの脅威を排除していることからネガティブインパクトに該当しないため削除する。

「教育」：整備士の資格取得の支援に向けた取組がなされていることから、ポジティブインパクトに資する取組があるため追記する。

「コネクティビティ」：情報処理・提供サービス業においてポジティブインパクトが抽出されているが、carsの事業は情報通信技術のアクセスを向上するといった事業ではないことから削除する。

「ファイナンス」：損害保険代理業においてポジティブインパクトが抽出されているが、carsの事業構成を踏まえるとインパクトは限定的であることから削除する。

「賃金」：中古車小売業、自動車整備業、損害保険代理業、経営コンサルタント業、情報処理・提供サービス業においてポジティブインパクトが、中古車小売業、自動車整備業、損害保険代理業、経営コンサルタント業でネガティブインパクトが抽出されているが、資格取得に対するインセンティブを付与するなどポジティブインパクトに資する取組はあるものの、賃金格差や低収入・不規則な収入といったネガティブインパクトには該当しないことから、ネガティブインパクトのみ削除する。

「社会的保護」：中古車小売業、自動車整備業、損害保険代理業、経営コンサルタント業においてネガティブインパクトが抽出されているが、carsでは社会的に要求されている一般的な福利厚生が保証されていることからネガティブインパクトに該当しないため削除する。

「ジェンダー平等」：情報処理・提供サービス業においてポジティブインパクトが、経営コンサルタント業、情報処理・提供サービス業においてネガティブインパクトが抽出されているが、carsの事業はジェンダー平等に貢献する事業ではなく、女性の雇用促進に取り組むなど、ネガティブインパクトを低減する取組がなされていることからポジティブインパクトのみ削除する。

「民族・人種平等」：情報処理・提供サービス業においてポジティブインパクトが、経営コンサルタント業、情報処理・提供サービス業においてネガティブインパクトが抽出されているが、carsの事業は民族・人種平等に貢献する事業ではなく、外国人材の働きやすい環境の創出や雇用促進といったネガティブインパクトを低減する取組がなされていることからポジティブインパクトのみ削除する。

「年齢差別」：情報処理・提供サービス業においてポジティブインパクトが、経営コンサルタント業、情報処理・提供サービス業においてネガティブインパクトが抽出されているが、carsの事業は年齢差別を抑制する事業ではなく、高齢者の雇用促進に取り組むなど、ネガティブインパクトを低減する取組がなされていることからポジティブインパクトのみ削除する。

「その他の社会的弱者」：情報処理・提供サービス業においてポジティブインパクトが、経営コンサルタント業、情報処理・提供サービス業においてネガティブインパクトが抽出されているが、carsの事業は障がい者に貢献する事業ではなく、障がい者を雇用する場合、業務の整理や可視化・マニュアル化する等、雇用環境を整備する等、ネガティブインパクトを低減する取組がなされていることからポジティブインパクトのみ削除する。

特定したインパクト一覧

インパクトエリア・トピック	ポジティブ	ネガティブ
健康および安全性		●
教育	●	
移動手段	●	
情報	●	
雇用	●	
賃金	●	
ジェンダー平等		●
民族・人種平等		●
年齢差別		●
その他の社会的弱者		●
零細・中小企業の繁栄	●	
気候の安定性		●
大気		●
資源強度	●	●
廃棄物	●	●

各インパクトエリア・トピックに対して、ポジティブインパクトの増大やネガティブインパクトの低減に貢献すべき活動内容を確認すると共に、SDGsのゴール及びターゲットへの対応関係についても併せて評価した。

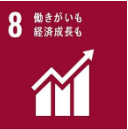
■ インパクトに係る戦略的意図やコミットメント

インパクトとPIF原則及びモデル・フレームワークにより特定したインパクトの項目の関連は以下になる。

No.	インパクト	特定したインパクトの項目
①	従業員の技能向上への取組（資格取得支援）	ポジティブインパクト「教育」「賃金」
②	従業員の働きがい向上に向けた取組	ポジティブインパクト「賃金」 ネガティブインパクト「健康および安全性」
③	ダイバーシティへの取組	ポジティブインパクト「雇用」 ネガティブインパクト「ジェンダー平等」「民族・人種平等」「年齢差別」「その他の社会的弱者」
④	cars MANAGERのサービス提供による自動車整備業界の業務効率化と付加価値向上への取組	ポジティブインパクト「零細・中小企業の繁栄」「資源強度」「廃棄物」
⑤	cars MARKETのサービス提供による中古車売買の効率化と環境負荷低減への取組	ポジティブインパクト「移動手段」「情報」「資源強度」 ネガティブインパクト「気候の安定性」「大気」
⑥	労災事故防止への取組	ネガティブインパクト「健康および安全性」
⑦	中古車の資産価値維持と循環促進、廃棄物削減への取組	ネガティブインパクト「資源強度」「廃棄物」

4. KPIの決定

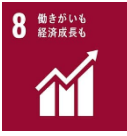
carsの事業活動が社会・社会経済・自然環境に影響を与えるインパクトについて、重点目標に基づく取組と指標を設定した。以下がその要約となる。

テーマ	内容	KPI	SDGs
従業員の技能向上への取組（資格取得支援）	- 整備士の社会的地位向上を目標に掲げ、整備士の給与を増額し資格手当を支給する - 資格取得のための支援	自動車整備士（2級、3級）取得者を2027年6月までに9名増加（2級：6名、3級：3名）させる ※2024年6月現在：計21名（2級16名、3級5名）	 
従業員の働きがい向上に向けた取組	- 透明性のある人事評価制度の実施 - 働きやすい職場環境の整備	2027年6月期までに人件費（給与手当）を2024年6月期比38%増加させる	
ダイバーシティへの取組	- 外国人材のサポート体制を人事総務部主体で整え、衣食住等生活の基本となる部分で外国人が働きやすい環境を整備する - 業務の整理、可視化・マニュアル化を行い、障がい者が働きやすい環境を整備する - 性別、年齢に捉われない多様な人材の登用	- 外国人材雇用を2027年6月までに3名行う ※2024年6月現在 外国人材在籍者数：3名 - 障がい者雇用を2027年6月までに2名行う ※2024年6月現在 障がい者在籍者数：2名	 
cars MANAGER のサービス提供による自動車整備業界の業務効率化と付加価値向上への取組	- cars MANAGERの代理店販売の本格稼働 - 資本提携先や異業種企業との連携による新規ターゲットリスト拡大 - 契約件数の拡大	cars MANAGERの契約事業所数を2027年6月までに2,000先以上にする ※2024年6月現在：244先	  

テーマ	内容	KPI	SDGs
cars MARKET のサービス提供 による中古車売 買の効率化と環 境負荷低減への 取組	- cars MARKETの本格稼働を早期に実現する - ライドストック（cars MARKET）を拡大する - AI査定の精度向上やシステム改善により、顧客満足度を向上させる	cars MARKETプラットフォーム取引件数を2027年6月までに3,000件以上にする ※2024年6月実績：0件	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 11 住み続けられる まちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に 具体的な対策を
労災事故防止へ の取組	業務監査ユニット、業務改善委員会を設置し、労災事故につながるような設備や作業面や働き方に問題がないか定期的にチェックする	4日以上 の休業を伴う労働災害について毎年0件を継続する	3 すべての人に 健康と福祉を 8 働きがいも 経済成長も

■ ポジティブインパクトとネガティブインパクトの内容

従業員の技能向上への取組（資格取得支援）

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト
インパクトエリア・トピック	ポジティブインパクト「教育」「賃金」
影響を与えるSDGsの目標	 
内容・対応方針	- 整備士の社会的地位向上を目標に掲げ、整備士の給与を増額し資格手当を支給する - 資格取得のための支援（資格取得費用の会社負担、通常出勤扱いでの研修参加、社内外研修の充実）を行う
毎年モニタリングする目標とKPI	自動車整備士（2級、3級）取得者を2027年6月までに9名増加（2級：6名、3級：3名）させる ※2024年6月現在：計21名（2級16名、3級5名）

➤ 自動車整備士の社会的地位向上に向けた取り組み

carsでは、自動車整備士に従事する人材の増加に向け、自動車整備士の社会的地位向上に向けた取組を行っている。具体的には経験年数が浅く、今後整備士資格の取得を目指す従業員の処遇を見直すべきと考え、給与ベースを底上げする賃金改革に着手した。これにより、整備士資格の未取得者を含む整備部門の年収を360万円以上に引上げ、実施前と比べて100万円程度の年収が増加する従業員も出るなど、積極的な給与アップを行っている。また、整備士資格の取得者に対しては、別途資格手当を支給している。

➤ 資格取得の奨励、人材教育、メンター制度の採用

現在、carsでは自動車整備士2級と3級の資格取得者が合計21名在籍しており、上記の通り、整備士の資格に応じて資格手当を支給している。加えて、資格取得に必要な受検費用や講習費用は会社で負担することで、資格取得をサポートしている。

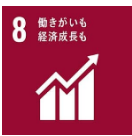
また、新入社員に対しても、技術の均一化を図るため、先輩整備士からの現場研修を実施する等、積極的に知識を習得できる環境を提供している。

その他、東京本社では新入社員にはメンター制度をとっており、1人の新入社員に1人のメンターがつき、仕事に慣れるまでの期間、手厚くサポートしている。また、毎週月曜日に全体朝礼を実施し、新入社員の紹介や新規プロジェクトの進捗共有を行うことで社内でどのようなことが起こっているか、自分の仕事がどのように全体に影響があるのかを感じられるような情報共有の場を提供している。

【各種取得の取得状況と目標値の推移】

	2024年6月期 実績	2025年6月期 目標	2026年6月期 目標	2027年6月期 目標
自動車整備士2級	16名	18名	20名	22名
自動車整備士3級	5名	6名	7名	8名

従業員の働きがい向上に向けた取組

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト・ネガティブインパクト
インパクトエリア・トピック	ポジティブインパクト「賃金」 ネガティブインパクト「健康および安全性」
影響を与えるSDGsの目標	
内容・対応方針	- 透明性のある人事評価制度の実施 - 働き方改革による残業時間の低減、年間休日の増加、ワークライフバランスの実現のため有給取得推奨を行う - 働きがいがあり働きやすい職場環境を整備することで労働生産性を向上する
毎年モニタリングする目標とKPI	2027年6月期までに人件費（給与手当）を2024年6月期比38%増加させる

自動車整備業は、長時間労働、低賃金、厳しい売上ノルマなど不遇な環境下での労働を強いられているイメージが強い業界である。このような背景から不正車検や不正売上の問題が社会問題ともなり、業界全体にネガティブな印象を与えている。

このようなイメージを払拭するべく、carsでは、整備士が「働きがいがあり」、「長く安心して」、「安定した収入を得ながら」働ける環境の整備に取り組んでいる。

具体的には以下の内容であり、これらの取組は自動車整備士に限ったものではなく、cars MANAGERの開発や営業、管理部門等、全従業員を対象に行っていく方針である。

➤ 人事評価制度の運用強化や1on1ミーティング実施による目標の明確化と働きがいの向上

carsでは人事評価制度として、各部署で四半期毎にOKR（達成目標と主要な成果）やKPIを設定し、自身の目標設定まで落とし込んでいる。個人目標を会社の事業計画をベースに設定することで、個人目標と会社の目標との乖離を少なくし、自身の頑張りが会社の成長につながることを感じとれる仕組みとしている。

フィードバック体制についても、定期的に上司と部下の間で1on1ミーティングを実施し、自身に足りていないスキル、会社の目標に見合ったスキルセットの確認、自己能力開発に向けた取組について対話する場を設けることで、自身がどうすれば処遇の改善につながるかを明確にしている。

一方で、現状では人事考課規定等がないため、人事評価制度としては未成熟な状態である。今後は人事考課規定を整備し、より透明性の高い評価制度とすることで、スキルや経験に応じた給与が支給できるよう人事評価制度の運用を強化していく計画である。

➤ 柔軟な働き方やコミュニケーション促進

多様な個性と働き方を尊重し、心身ともに健康で働ける環境を整備するため、東京本社の従業員について、最も生産性の高い働き方と、ワークライフバランスを重視した働きやすい職場環境を提供している。具体的にはリモートワークを取り入れ、副業も許可している。

一方、リモートワークが多いことで他部署同士の食事会を推奨するための補助を出し、仕事上の関わりが少ないメンバー同士がコミュニケーションをとれる機会を提供している。

奈良本社の働き方についても、東京本社に習いワークライフバランスを重視した環境提供ができるよう、順次改善していく意向である。

➤ 時間外労働、有給休暇取得率

carsでは時間外労働や有給休暇の取得について法令を遵守するとともに、労働環境の改善に向け独自制度を導入している。

労働時間削減については、各部門長や人事総務部で時間管理のモニタリングを実施することで時間外労働の削減に取り組んでおり、2022年度の従業員平均時間外労働時間は年間8.5時間と少ない数値となっている。

また有給休暇の取得についてもロングバケーション制度（5日/年）、カーライフを楽しむ休暇（1日/年）、家族のための休暇（3日/年）、リフレッシュ休暇（5日/2年）等、同社独自の休暇制度を採用し、取得を奨励している。こうした取組を継続し、引き続き有給休暇の取得率向上に取り組んでいく。

➤ ストレスチェックの実施

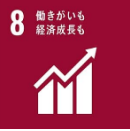
2024年7月より、産業医サービスを取り入れ、ストレスチェックの結果、産業医との面談を希望する社員には面談の機会を設けるなど、精神衛生面にも配慮した取組を行っている。

carsでは、これらの取組を通じて、従業員の働きがい向上させ、従業員のモチベーションの向上と成果を出すことによる処遇改善の見える化による相乗効果を期待している。

また、主力商品であるcars MANAGERを自社店舗で活用することにより、ITの知識や経験の習得による業務効率化にもつなげることで労働生産性の向上につなげる方針である。

従業員一人一人の生産性が向上すればその対価として従業員の賃上げを実施したいと考えており、従業員の働きがいの向上、労働生産性の向上の指標として人件費（給与手当）の増加をKPIとして設定した。

ダイバーシティへの取組

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト、ネガティブインパクト
インパクトエリア・トピック	ポジティブインパクト「雇用」 ネガティブインパクト「ジェンダー平等」「民族・人種平等」 「年齢差別」「その他の社会的弱者」
影響を与えるSDGsの目標	 
内容・対応方針	- 外国人材のサポート体制を人事総務部主体で整え、衣食住等生活の基本となる部分で外国人が働きやすい環境を整備する - 業務の整理、可視化・マニュアル化を行い、障がい者が働きやすい環境を整備する - 性別、年齢に捉われない多様な人材の登用
毎年モニタリングする目標とKPI	- 外国人材雇用を2027年6月までに3名行う ※2024年6月現在 外国人材在籍者数：3名 - 障がい者雇用を2027年6月までに2名行う ※2024年6月現在 障がい者在籍者数：2名

➤ 外国人材の受入

現在、carsには外国人労働者が2名（うち外国人技能実習生0名）在籍している。外国人労働者のうちビザを取得し、自動車整備士3級の資格を取得した従業員もいる。現在は整備部門にて活躍しており、賃金水準は日本人労働者と同一で雇用している。

外国人技能実習生については、コロナ禍以降、新規受入はいったん休止しているが、今後再開し、人数を増やしていく方針である。その際、衣食住などの生活の基本となる部分で外国人でも働きやすい環境を整備していく方針である。

➤ 障がい者雇用の検討

現在、障がい者新規雇用は行っていないが、整備士をサポートする職務を中心に、障がい者の新規雇用を進めたいと考えている。今後業務を整理、可視化・マニュアル化した上で、雇用環境を整え、採用を募集していく方針。

【外国人材と障がい者の在籍状況と目標値の推移】

	2024年6月期 実績	2025年6月期 目標	2026年 目標	2027年6月期 目標
外国人材在籍者数	3名	4名	5名	6名
障がい者在籍者数	2名	2名	3名	4名

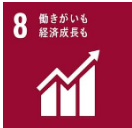
➤ 性別や年齢に捉われない多様な人材の登用

carsでは、多様な人材の雇用にも取り組んでおり、KPIの設定は行わないが以下に取り組むことで、ネガティブインパクトの低減につなげている。

一つは高齢者の雇用である。carsでは高齢者の継続雇用を推進しており、現在60歳以上の正社員が2名、その他契約社員が8名活躍している。経験豊富な高齢者の継続雇用を促進することで、若手の人材育成にもつながっている。

もう一つが性別に捉われない採用である。carsでは性別に捉われない採用や登用も促進しており、女性比率は約38%と自動車小売業界では高い水準であり、管理職としても2名の女性が活躍している。社内に異なる経験・技術・属性が存在することにより多様な視点や価値観が生まれ、会社の持続的な成長を確保するうえでの強みになると認識しており、社内における女性活躍、様々な職歴のキャリア採用などの施策を通じて、多様性の確保を推進している。

cars MANAGERのサービス提供による自動車整備業界の業務効率化と付加価値向上への取組

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト
インパクトエリア・トピック	ポジティブインパクト「零細・中小企業の繁栄」「資源強度」「廃棄物」
影響を与えるSDGsの目標	  
内容・対応方針	- cars MANAGERの代理店販売を本格稼働する - 資本業務提携先やその他異業種企業との連携により新規ターゲットリストを拡大する - 継続利用や新規顧客誘致のため市場バグの削除や顧客から要望の多い機能開発・改善、サクセス事例のセールスキット化等、営業ツールの強化を行う。また、エバンジェリスト※を有効活用し、ネットワーク効果による契約件数の拡大を目指す。 ※エバンジェリスト～主にIT企業で自社の製品やサービスを中立的な立場でわかりやすく消費者に伝える職種のこと。
毎年モニタリングする目標とKPI	cars MANAGERの契約事業所数を2027年6月までに2,000先以上にする ※2024年6月現在：244先

➤ 業務効率化と生産性向上

carsでは自動車整備業界の業務効率化と付加価値向上に向け、同業界の事業者へのcars MANAGER導入を推進している。自動車整備業界は零細・中小企業が多く、その経営の効率化やDX化は遅れており、事業領域も車両のメンテナンスにとどまり収益機会を逃してきた事業者は多い。

これまでの紙ベースの車検顧客資料に基づき車検案内を電話で行ってきたやり方を、「cars MANAGER」を導入することで、顧客ターゲットリストを自動生成し、メールやLINE、電話等を使い分け、車検以外のサービスもあわせてセールスするやり方に変えることも可能となる。顧客管理業務や営業を飛躍的に効率化できるとともに、収益機会を逃さないことで、収益増効果が期待できる。

またcars MANAGERはクラウド管理によりペーパーレス化を進め、効率化により導入企業の廃棄物削減や従業員の時間外労働削減への寄与も見込まれる。

自動車整備業界は横のつながりが強い業界であり、これらの成功事例を創出し共有することで、業界でのネットワーク効果を生み出し、導入企業の拡大を目指すとともに、cars MANAGERの販売代理店を増加させ、代理店販売を本格稼働させる方針である。

➤ 異業種との提携によるサービスの強化

carsではcars MANAGERのサービス機能強化のため、下表の通り、異業種企業との連携を開始している。これらの連携により、サービス機能の強化に加えて、新規ターゲットリストも拡大する。ターゲット先の拡大により、cars MANAGERの契約事業者数の増加につなげる方針である。

また同時に、より多くの企業と資本業務提携を行い、より強固に連携することによりスマートモビリティ社会の共創を目指している。

提携先名	サービス内容
LINEヤフー(株)	「スマートLINE連携」によりLINE公式アカウントを会員サイト化
セーフィー(株)	クラウド録画サービス「Safie」との「スマートカメラ」提携サービス
(株)BONX	現場コミュニケーション「BONX WORK」との「スマートインカム」連携サービス
HITOWAライフパートナー(株)	おそうじ本舗による出張型手洗いプレミアム洗車・コーティングサービス
(株)RevComm	音声解析AI電話「MiiTel」による架電業務、通話記録サービス

また、自動車業界では直営やその他販売店が自動車を販売した後の所有者の情報が全く取れないといった業界特有の課題を有している。販売店の多くは自動車整備業者であり、cars MANAGERはこの課題を解決するベストソリューションである。今後も、顧客のニーズに合わせた大型カスタマイズを前提とした商品設計を進めることで、cars MANAGERの契約事業所数を増加し、自動車整備業界の業務効率化と付加価値向上に取り組んで行く方針である。

carsMARKETのサービス提供による中古車売買の効率化と環境負荷低減への取組

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト・ネガティブインパクト
インパクトエリア・トピック	ポジティブインパクト「移動手段」「情報」「資源強度」 ネガティブインパクト「気候の安定性」「大気」
影響を与えるSDGsの目標	    
内容・対応方針	- cars MARKETの本格稼働を早期に実現する - ライドストック（ライド車のcars MARKETでの登録車両台数）を拡大する - AI査定の精度向上やシステム改善により、顧客満足度を向上させる
毎年モニタリングする目標とKPI	- cars MARKETプラットフォーム取引件数を2027年6月までに3,000件以上にする ※2024年6月実績：0件

cars MARKETは、車に乗りながら売却に向けて出品（情報登録）できる新たな自動車取引市場であり、同サービスの提供により、一般利用者（売り手・買い手）にとって、以下の通り、利便性の向上が期待できるため、早期の本格稼働を目指している。

- ①乗りながら出品できることで売却直前まで乗りながら価格の見極めができること
- ②AI査定で売買相場を確認できること

- ③オークション市場を通さず、中古車買取店・販売店も通さないことから中間マージンを削減できること
 - ④買取店・販売店に来店せず、申込や売買をすることが出来ること
 - ⑤現物だけでなくライド車を含めた登録情報ベースで車が選べ、自分のニーズに合った車種購入の機会が広がること
 - ⑥carsが間に入ることで整備や書類手続きを任すことができること
- その他、cars MANAGER導入業者は、中古車売買プラットフォームを活用することで収益機会の拡大につながることを期待できる。

このように、cars MARKETでは、BtoBだけではなく、BtoC、CtoCの取引形態となっており、事業者のみならず、一般利用者が容易に車両の価格水準を把握することができ、より簡単に車両を売買できる仕組みとなっている。

一方で、cars MARKETの本格稼働にはライドストック台数の確保が重要である。事業者による車両出品のみならず、自車に乗りながら出品できるというメリットを活かし、一般利用者によるcars MARKET内の登録車両台数を増加しなければ、プラットフォームの取引件数が増加しないことため、carsではライドストック車の増加に取り組む方針である。

【ライドストックの目標値の推移】

年度	2024年6月期 実績	2025年6月期 目標	2026年6月期 目標	2027年6月期 目標
ライド ストック台数	1,900,000台	3,200,000台	8,000,000台	16,000,000台

また、現在の中古車売買はオートオークションや中古車買取店・販売店を通すものが主流であるが、効率面や環境負荷からみると課題がある。cars MARKETの活用を広げることで下記の通り、課題解決が可能である。

- ①オートオークション会場までの出品車の陸送削減により、陸送の手間と陸送に伴うCO₂排出を削減
- ②オークションの成約率は60～70%程度と言われており、無駄な出品手続きを削減
- ③中古車販売店が現在行っている「展示場に車（在庫）を並べて販売」する方法を見直すことで、在庫負担を減らすことが可能。ライド車の販売と組み合わせることで販売の効率化と自動車鮮度の向上（乗らないまま在庫として展示される無駄な期間を削減）が可能

carsはこれらのメリットを活かして、cars MARKETを早期に本格稼働し、中古車売買の効率化や環境負荷低減につなげていく。

【cars MARKETプラットフォーム取引数の目標値の推移】

年度	2024年6月期 実績	2025年6月期 目標	2026年6月期 目標	2027年6月期 目標
cars MARKET プラットフォーム 取引数	0件	60件	550件	3,000件

労災事故防止への取組

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブインパクト
インパクトエリア・トピック	ネガティブインパクト「健康および安全性」
影響を与えるSDGsの目標	 
内容・対応方針	業務監査ユニット、業務改善委員会を設置し、労災事故につながるような設備がないか、作業面や働き方に問題がないか定期的にチェックする（現在実施している取り組みを継続）
毎年モニタリングする目標とKPI	4日以上 の休業を伴う労働災害について毎年0件を継続する

➤ 労災事故防止、労働安全衛生管理の取組

労働安全衛生に関し、carsの業務分野の中で特にリスクが高いと考えられる整備、钣金部門での対策として、「業務監査ユニット」「業務改善委員会」を設置している。「業務監査ユニット」「業務改善委員会」では、労災事故につながるような設備がないか、また作業面や働き方に問題がないかを定期的にチェックしている。「業務監査ユニット」「業務改善委員会」の活動状況については、定期的に代表取締役を交えてミーティングを行い、労災事故を未然に防ぐ対応を行っている。

こうした取り組みを継続し、4日以上 の休業を伴う労災事故発生を防ぐ。

【労災事故発生件数の推移】

年度	2024年6月期 実績	2025年6月期 目標	2026年6月期 目標	2027年度 目標
労災事故件数	1件	0件	0件	0件

その他、carsがインパクトとして特定した項目の中でKPIとして目標を設定しなかったものについて以下にその取り組みを要約する

テーマ	内容	SDGs
中古車の資産価値維持と循環促進、廃棄物削減への取組	リサイクルの促進と適正な廃車処分	

【中古車の資産価値維持と循環促進、廃棄物削減への取組】

インパクトエリア・トピック：ネガティブインパクト「資源強度」「廃棄物」

➤ リサイクルの促進と適正な廃車処分

carsでは廃棄物の削減に向け、リサイクルの促進と適正な廃車処分に取り組んでいる。具体的には使用済のエンジンオイルは回収の上、リサイクル業者に有価販売しており、業者で処理を行った後、ボイラー等の燃料として再利用されている。また、バッテリーについてもリサイクル業者に引き渡ししている。事故などで破損したバンパーは、素材ごとに分別の上、産廃業者に引き渡ししている。廃車となった車両については、ISO14001認証を取得している提携解体業者に依頼することで、リサイクルを含めて適正に処理を行っている。

5. インパクトの種類、SDGs、貢献分類、影響を及ぼす範囲

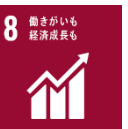
carsの事業活動は、SDGsの17のゴールと169のターゲットに以下のように関連している。

従業員の技能向上への取組（資格取得支援）

SDGsの17目標	ターゲット	内容
	4.4	2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。

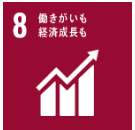
期待されるターゲットの影響：誰もが資格取得にチャレンジしてもらうとともに、誰もが質の高い教育が受けられるようにすることに貢献する。

従業員の働きがい向上に向けた取組

SDGsの17目標	ターゲット	内容
	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

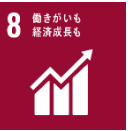
期待されるターゲットの影響：全ての社員が生き生きと働き続けられる職場環境づくりを通じて、経済の発展に貢献する。

ダイバーシティへの取組

SDGsの17目標	ターゲット	内容
	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。

期待されるターゲットの影響：外国人材や障がい者が働きやすい環境の整備をはじめ、全ての年代、性別などの社員が生きいきと働き続けられる職場づくりを通じて、ダイバーシティの推進に貢献する。

carsMANAGERのサービス提供による自動車整備業界の業務効率化と付加価値向上への取組

SDGsの17目標	ターゲット	内容
	8.3	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。
	9.4	2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。
	12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

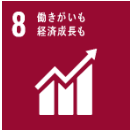
期待されるターゲットの影響：cars MANAGERを中立的な立場でわかりやすく提案し、多くの顧客へ提供することで、顧客の業務効率化と付加価値向上に貢献する。

carsMARKETのサービス提供による中古車売買の効率化と環境負荷低減への取組

SDGsの17目標	ターゲット	内容
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	7.3	2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
 9 産業と技術革新の 基盤をつくる	9.1	全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。
	9.4	2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。
 11 住み続けられる まちづくりを	11.2	2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。
	11.6	2030年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。
 12 つくる責任 つかう責任	12.2	2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。
	12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
 13 気候変動に 具体的な対策を	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

期待されるターゲットの影響：carsMARKETのサービス提供により、中古車売買市場の活性化および移動手段の提供に貢献する。

労災事故防止への取組

SDGsの17目標	ターゲット	内容
 3 すべての人に健康と福祉を	3.4	2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。
 8 働きがいも経済成長も	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

期待されるターゲットの影響：労災事故を防止することで、従業員の安心・安全な労働環境確保に貢献する。

その他、KPIを設定しないインパクトについて、SDGsの17のゴールと169のターゲットとの関連性は以下の通り。

中古車の資産価値維持と循環促進、廃棄物削減への取組

SDGsの17目標	ターゲット	内容
 12 つくる責任 つかう責任	12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

期待されるターゲットの影響：適正な廃車処分を通じて、中古車の資産価値維持や車資源の循環促進、車両の使用長期化による廃棄物の削減に貢献する。

6. サステナビリティ経営体制（推進体制、管理体制、実績）

本ポジティブインパクトファイナンスに取り組むにあたり、carsでは、藤堂高明代表取締役社長を最高責任者とし、事業活動とインパクトリーダー、SDGsとの関連性、KPIの設定について検討を重ね、取組内容の抽出を行っている。本ポジティブインパクトファイナンス実行後においても、社員一人一人が目標達成に向けて取り組み、社会的な課題の解決への貢献とともに持続的な経営の実現を目指していく。各KPI毎にリーダーを選任しKPI達成度合いをモニタリングしていく。

cars株式会社の最高責任者	代表取締役社長 藤堂高明
cars株式会社のプロジェクト・リーダー	取締役 澤村清秀
事務局	財務経理部長 山口亮

7. 南都銀行によるモニタリングの頻度と方法

本ポジティブインパクトファイナンスで設定したKPIの達成及び進捗状況については、南都銀行とcarsの担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に1回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

具体的には決算が6月のため、9月に関連する資料を南都銀行が受領し、モニタリングとなる指標についてフィードバック等のやりとりを行う。南都銀行は、KPI達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供、あるいは南都銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI達成をサポートする。

モニタリング方法	対面、Web会議等、モニタリング方法の指定はない 定例訪問などを通じて情報交換を行う
モニタリングの実施時期、 頻度	毎年9月に、年1回程度実施する
モニタリングした結果の フィードバック方法	KPI等の指標の進捗状況を確認する 必要に応じてKPI達成のために必要なノウハウの提供、外部資源とのマッチングを検討するなど、KPI達成をサポートする

以上

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、南都銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するcarsから供与された情報と、同社へのインタビューなどで収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
2. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

株式会社南都銀行

法人ソリューション部

上席プランマネージャー 檀上 和也

〒630-8677

奈良県奈良市橋本町16

TEL:0742-27-1558 FAX:0742-27-8815

第三者意見書

2024 年 9 月 30 日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

cars 株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社南都銀行

評価者：株式会社南都銀行

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社南都銀行（「南都銀行」）が cars 株式会社（「cars」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、南都銀行による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。南都銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、南都コンサルティング株式会社（「南都コンサルティング」）と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、南都銀行及び南都コンサルティングにそれを提示している。なお、南都銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業

主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

南都銀行は、本ファイナンスを通じ、cars の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピックおよび SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、cars がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

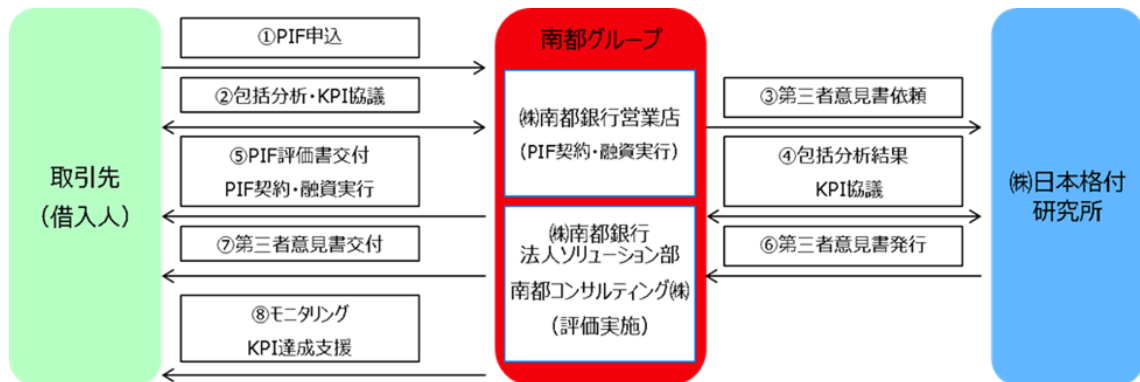
PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、南都銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016 年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 南都銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：南都銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、南都銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、南都銀行（法人ソリューション部）は分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て南都銀行が作成した評価書を通して銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、南都銀行が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である cars から貸付人かつ評価者である南都銀行に対して開示がなされることとし、可能な範囲で对外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

梶原 敦子

梶原 敦子

担当アナリスト

菊池 理恵子

菊池 理恵子

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りや不正確性が存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものもを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル